



イノベーション戦略と大学の果たす役割

北見工業大学 理事・副学長
技術士（建設／総合技術監理部門）

大島 俊之

1 はじめに

政府は平成18年3月28日に平成19年度—平成24年度の5年間に渡る第3期科学技術基本計画を閣議決定した。我が国が今後目指すべき科学技術の指針として「イノベーション」を基本とする戦略を柱として、様々な重点科学技術を位置づけ、5年間で25兆円の投資を目指すこととした。本稿では国の政策であるイノベーション戦略と地方大学の果たすべき役割について検討してみることにする。

2 イノベーション戦略の目指すもの

政府は平成18年10月26日「イノベーション25戦略会議」をスタートさせ、黒川清内閣特別顧問にその座長を依頼した。その趣旨は日本社会に新たな活力をもたらし成長に貢献するイノベーションの創造に向け、医薬、工学、情報工学などの分野ごとに、2025年までを視野に入れた、長期の戦略指針「イノベーション25」の策定を目指すものである。黒川座長はこれらの検討の際に念頭に置くべき事項として「生活者の視点からの新しい豊かさの実現」、「大きなアジア、そして世界との共生による成長」、「志の高い、創造性の高いチャレンジする人が輩出され、活躍する社会」の3点を上げている。

3 国土交通省が目指すイノベーション分野

イノベーション25戦略の中で国土交通省は国土交通分野イノベーション検討委員会を立ち上げ、以下の4つの新たに重点的に取り組む研究開発課題を設定した。

- ① 安全・安心な社会に向けて
 - ・地震・津波・噴火・風水害。土砂災害等による被害の防止・軽減
 - ・陸・海・空の交通事故の撲滅
 - ・テロ・犯罪の予防・被害軽減
- ② 誰もが生き生きと暮らせる社会に向けて
 - ・都市環境の改善
 - ・ユニバーサル社会の実現
 - ・生活空間の質の向上
- ③ 国際社会力を支える活力ある社会に向けて
 - ・人・物のモビリティの向上
 - ・社会資本・建築物の維持・更新の最適化
 - ・海洋等フロンティア領域の開拓
- ④ 環境と調和した社会に向けて
 - ・環境変化の把握・予測
 - ・高効率なエネルギー利用社会の構築
 - ・省資源で廃棄物の少ない循環型社会の構築
 - ・健全な水環境と生態系の保全

4 イノベーション政策が必要となった背景

世界各国の科学技術政策のなかで、主要国の現状は

米国：国際競争力を維持・強化するには、科学技術を軸としたイノベーションが重要

EU：活力ある知識経済の構築を目標

英国：ビジネスを含む新技術とイノベーションへの投資が重要

中国：自主革新（創新（イノベーション）型社会）を目標

など、各国は研究開発投資を拡大するとともに、「知の大競争」時代に対応した政策を実行している。

歴史的にみると、20世紀最後の時期には世界的に環境問題が大きな課題となり、「有限な地球」を意識した「環境」に関わる科学技術の発展が必要となった。また、「大量生産」、「大量消費」の反省からリサイクルや国際的な技術摩擦解消が大きな課題となった。このような時代背景を踏まえて、我が国の21世紀に目指すべき方向は「知的財産を重視する政策」を重点政策として、イノベーションによる科学技術の発展により国際競争力のある国力を目指すこととしたものである。

5 イノベーション戦略における地方大学の役割

イノベーション戦略の中で柱となる理念はイノベーションを支える「人材育成」と「競争的環境重視」の考え方である。科学技術を支える人材の育成、養成の機能は大学が担っており、若手の研究者・技術者の活躍の機会を充実し、将来のイノベーション戦略機能を支える社会システムを構築する必要がある。

さて、全国に多く設立されている地方大学はそれぞれの設立理念のもと、長い歴史のなかで地方に定着し、実績を上げてきた。しかしその卒業生については、我が国の高度経済成長を支えた産業がほとんど首都圏に本社を持ち、地方大学の卒業生は大方が大企業に就職し、これらの企業を支えてきた。しかるに、今日、国の財政負担構造の問題から、我が国の政策は大きく転換し、新保守主義の理念のもと、「小さな政府」を目指し、国の地方負担を減らし、地方は「地方再生・都市再生」の理念のもと、地方自立の道を歩むこととなっている。

地方、特に北海道などは食料生産など、農林水産

業の素材生産を基本とする地域であるが、地域の自立的再生のためには「素材に付加価値」を高める技術開発が必要であり、イノベーション戦略のもととなる技術開発が必要である。その際重要な視点は、「付加価値の内容」である。高められた付加価値は社会のため、人々のためになるものでなければならない。また、そのことによって大きな対価が支払われることになる。イノベーションの本質はここにあるものと思われる。

地方大学は今こそその設立理念に立ち返り、イノベーションを支える科学技術開発の力となると共に、地方のイノベーションを支える人材を多く地方に養成・蓄積して、地域再生を目指さなければならない。

これまで大学と地域の関係は地域共同研究センターなどを通じて限られたサブシステムの中で連携が実現している。しかし、今後のイノベーション戦略のためにはもっと裾野を広くとって、様々なアイデアが飛び交う、産学官連携のきめ細かな重層的サブシステムを動かすことが必要である。そのためにも大学にはコーディネータの役割が期待されている。

アメリカ東部から始まったアメリカの開拓は、200年以上を経過して、今やアメリカ西部は、スタンフォード大学やカリフォルニア大学に代表される技術拠点をしっかり構えて、社会経済活動の中心となっている。今日、これらの成功事例は地方における様々な取り組みに参考となるのではないかと思われる。あらためて人材育成・集積の重要性・必要性が強く意識される。したがって大学の地域貢献も一層大きいものと考えられる。読者のご批判をいただきたい。